

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月東京都区部消費者物価指数 (5/31) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+1.1% (<+1.3%) 前年比+1.1% (<+1.3%) 前年比+0.8% (<+0.9%)	5月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+1.1%と、前月から上昇幅が0.2ポイント縮小。前年比でみた原油価格の騰勢鈍化を背景に、エネルギーや外国パック旅行費の上昇幅が縮小。
4月労働力調査 (速報、5/31) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.4% 168万人 前月差▲6万人	4月の完全失業率は、前月差+0.1%の低下。完全失業者数の減少が失業率の押し下げに寄与。失業者の内訳をみると、自発的な離職が8万人減少したのに対し、非自発的な離職が2万人の増加。 4月の有効求人倍率は、前月から横ばい。有効求人(季節調整値)は前月比▲0.6%と減少したものの、有効求職者も同▲0.7%の減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.06ポイント上昇。建設業や医療・福祉、運輸業・郵便業の新規求人が増加。
4月一般職業紹介状況 (5/31) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.63倍 前月差+0.00ポイント 2.48倍 前月差+0.06ポイント	先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.06ポイント上昇。建設業や医療・福祉、運輸業・郵便業の新規求人が増加。
4月商業動態統計 (速報、5/31) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店)(旧大型小売店)	前年比+0.5% (<+1.0%) 前年比▲1.8% (<+0.8%)	4月の小売業販売額は前年比+0.5%と、前月から増加幅が縮小。医薬品・化粧品小売業などの増加が続いた一方、各種商品小売業やその他小売業の減少幅が拡大。 百貨店・スーパー販売額(既存店)は、2ヶ月ぶりの減少。天候不順の影響で衣料品の販売が低迷。
4月鉱工業生産 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み 経済産業省先行き試算値 5月見込み	前月比+0.6% 前月比+1.7% 前月比+0.0% 前月比▲2.5% 前月比+5.6% 前月比▲4.2% 前月比+1.5%	4月の鉱工業生産指数は、前月比+0.6%と2ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、3月に低下した自動車工業や生産用機械などが上昇。 生産予測調査では、5月に前月比+5.6%、6月に同▲4.2%の生産見込み。経済産業省先行き試算値でも5月の生産は同+1.5%の増産。もっとも、調査期間後に米中貿易摩擦が激化したことを踏まえると、生産が下振れる可能性。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は一進一退」に上方修正。
4月住宅着工統計 (5/31) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 4月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲5.8% 前月比+2.2% 前月比▲7.5% 前月比▲21.0% 93.1万戸 前年比▲4.2% (▲18.6%)	4月の新設住宅着工戸数は、前月比▲5.8%と3ヵ月ぶりの減少。持家は消費増税の駆け込み需要を背景に増加が続いた一方、分譲住宅が前月の反動で大きく減少したほか、貸家も弱い動きが持続。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲4.2%と3ヵ月連続の減少。用途別では、店舗や倉庫が増加したものの、事務所や工場が前年に高い伸びだった反動で減少。用途別では、製造業や宿泊・飲食サービス業が減少。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。企業部門では、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、生産活動が低迷。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くものの、株価の低迷や食料品価格の上昇が消費者マインドの重石となり、個人消費は力強さを欠く動き。

(2) 当面の見通し

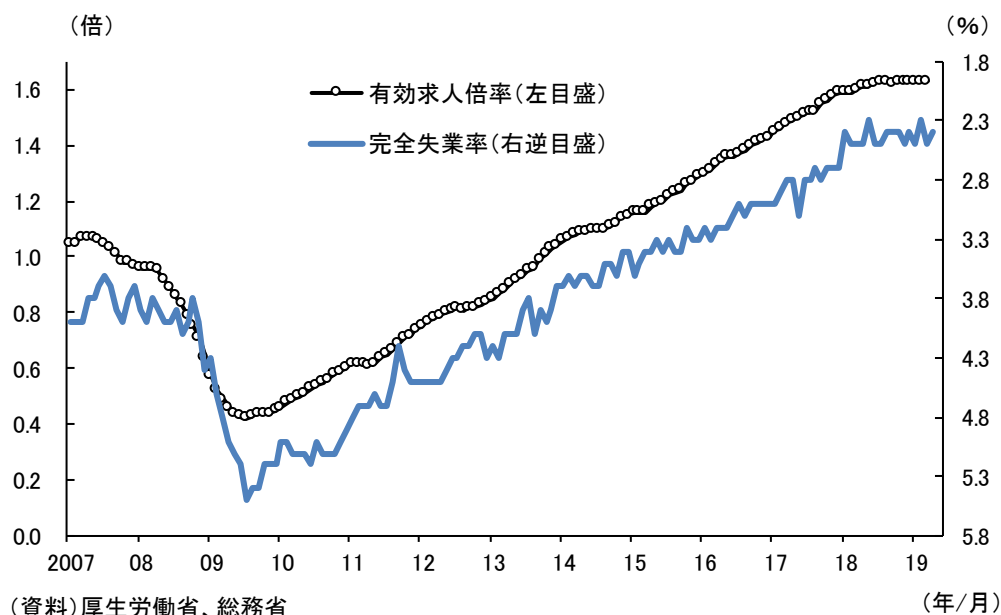
先行きを展望すると、外需の下げ止まりと内需の持ち直しを背景に、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、中国経済の底打ちを背景に、減少傾向に歯止めがかかる見通し。企業の設備投資も、海外経済の失速懸念後退に伴い、先送りになっていた投資案件を実行に移す動きが顕在化することで、再び増加基調に。個人消費も、所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要により、持ち直す見込み。もっとも、米中貿易摩擦の激化が景気を下押しするリスクには注意が必要。米国による制裁関税対象品目の拡大により、中国景気が一段と下振れすれば、わが国景気も一定のマイナス影響は避けられず。加えて、自動車の関税や数量規制を巡るトランプ政権の動向も大きなリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

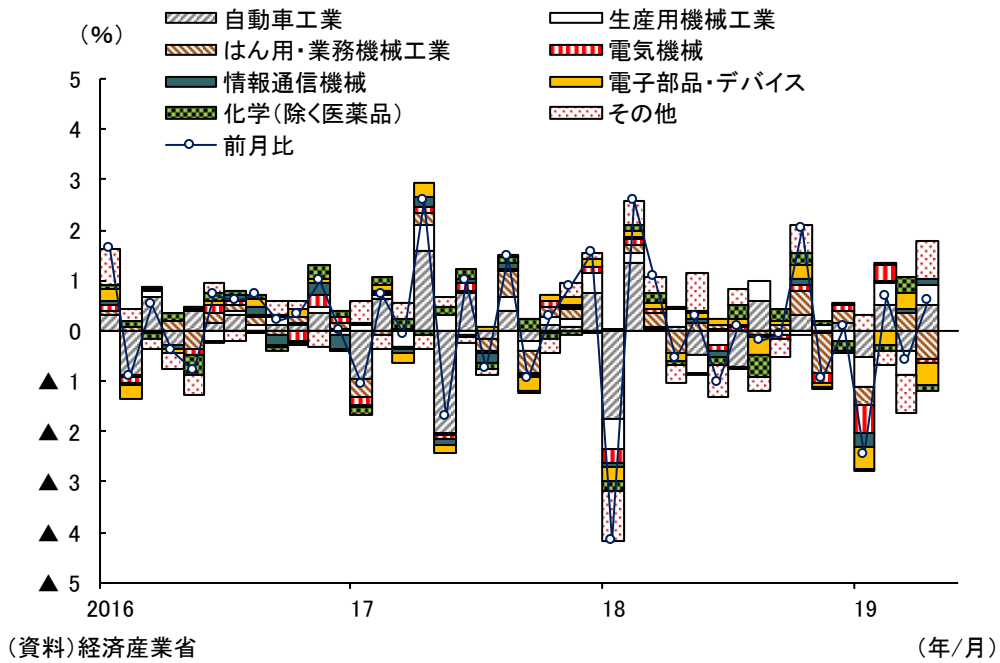
月日	指標名等	発表機関
6/3 (月)	1～3月期 法人企業統計 5月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合 全国軽自動車協会連合会
6/7 (金)	4月 家計調査 4月 毎月勤労統計 4月 消費活動指数 4月 景気動向指数	総務省 厚生労働省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

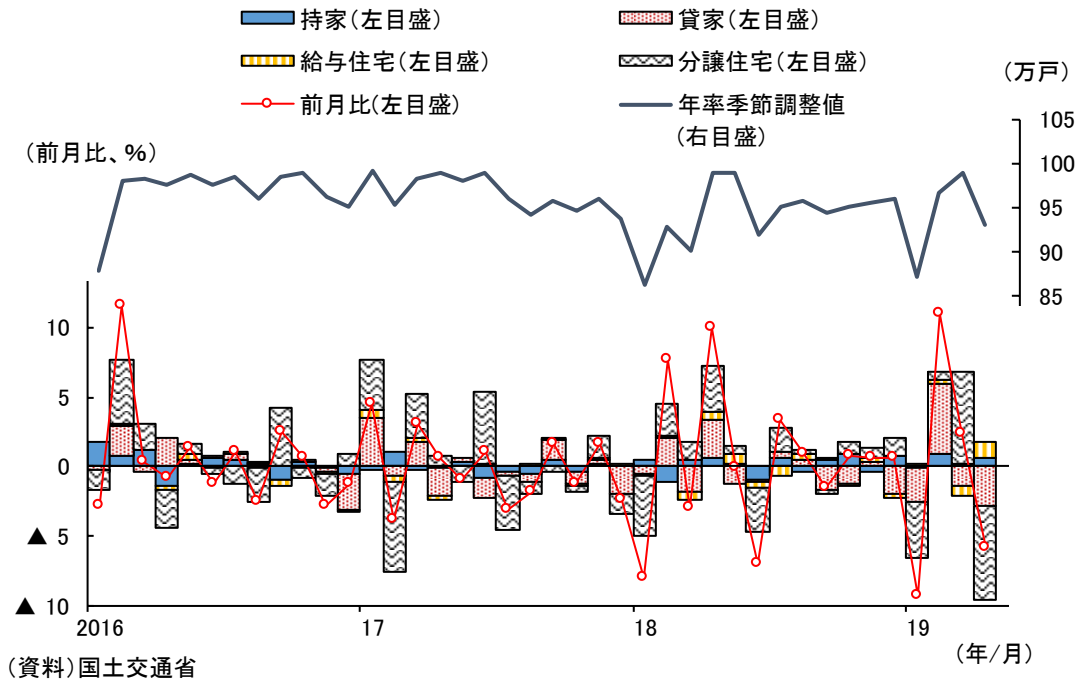
(図表1)失業率と有効求人倍率(季節調整値)



(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 新設住宅着工統計(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

